

◆平成27年度私立幼稚園関係予算案（概要）

就園奨励費関係予算 402億円

前年度比63億円(18.6%)の増額、初の400億円を突破

国・地方併せて事業費総額は1,200億円

幼児教育の無償化へ向けた就園奨励事業の大幅拡充

＜平成27年度就園奨励費関係予算のポイント＞

「子ども・子育て支援新制度」へ移行する幼稚園を含めた幼稚園就園奨励費に係る予算全体の所要額 339億円⇒402億円（国・地方併せた総事業費約1200億円）

1. 全ての市町村で就園奨励事業が確実に行われるための措置

[国・地方併せて約150億円増]

市町村に対する補助の拡充を行い、超過負担を解消することにより、全ての市町村において、全ての園児に等しく確実に支援が行われるよう環境を整備

2. 市町村民税非課税世帯（推定年収約270万円未満）の保護者負担軽減

[国・地方併せて約45億円増]

市町村民税非課税世帯の保育料を月額9,100円（平均）から3,000円に引き下げ

1. 就園奨励事業の全体総額は国・地方併せて1,200億円へ

全日私幼連では、約500万人の皆様からの署名を支えとして、全ての子どもに質の高い幼児教育を保障することを目指し、幼児教育無償化の実現に向けて、香川会長を中心に、強力かつ懸命な予算確保の運動を精力的に展開してまいりました。

この結果、平成27年度予算については、就園奨励費関係予算は、国費で初の400億円を超え、国・地方併せて事業費総額は1,200億円となる見込みです（額は新制度移行分を含む）。就園奨励費は平成21年度予算の国費が約200億円であったことを考えれば、この数年間でおよそ2倍の規模に大きく拡充が図られたこととなります。

2. 全ての園児に等しく確実に就園奨励費の恩恵を

幼児教育がその後の教育の基盤であることを考えれば、全ての市町村において、全ての園児に等しく確実に就園支援が行われることが必要です。しかし実際は、就園奨励事業を実施する市町村のうち、約 1/4 の市町村が国の支給水準を下回って実施するなど、市町村の財政力等によって就園支援の内容に差異が生じているのが現状です。

全日私幼連として、この事態を重く受けとめ、全国市長会に働きかけを行い、全国市長会の「国に対する義務教育施策等に関する提言」（平成 26 年 6 月 4 日付）において、幼稚園就園奨励費について一層の支援措置を講じることが盛り込まれるなど、全国市長会としても国に対し幼稚園就園奨励費補助事業の拡充について要望が行われました。また、全日私幼連として、各市町村に対して、国の支給水準に従って就園支援を行うよう強く要望するとともに、国に対しては、下村文部科学大臣に「幼児教育無償化の推進に関する要望」（平成 26 年 11 月 26 日付）を提出し、市町村が安定的に就園奨励事業を実施できるよう、当該事業への補助拡充について訴えてまいりました。

このように、全日私幼連としても精力的に活動を続けた結果、国の平成 27 年度予算において、市町村の就園奨励事業に対する国の補助が拡充（事実上 2/7 補助から 1/3 補助に）されることとなりました。これにより、居住する市町村に関わらず、全ての子どもが確実に就園奨励費の支援を受けられるような環境整備が図られます。

3. 無償化に向けて保育料の軽減が更に前進

また、平成 26 年度から低所得世帯への支援として、生活保護世帯の保育料が無償とされていますが、平成 27 年度予算においては、無償化へ向けた更なる支援策として、市町村民税非課税世帯の保育料が月額 9,100 円（平均）から 3,000 円に大きく引き下げられることとなりました。この軽減措置の対象となる子どもは約 11 万人（全幼稚園児の約 7%）であり、幼児教育の無償化に向けて更なる一歩を踏み出すものになると考えます。この軽減措置により、子ども・子育て支援新制度において生じていた 1 号認定子どもの保育料が 2 号認定子どもよりも高いという問題が解消され、1 号認定子どもと 2 号認定子どもの保育料の均衡が図られることとなります（市町村民税非課税世帯の保育料：1 号認定子ども 3,000 円、2 号認定子ども 6,000 円）。

私学助成予算（幼稚園関係） 303億円

<平成27年度私学助成予算（幼稚園関係）のポイント>

1. 一般補助

○幼児1人当たりの単価アップ +1.0%（平成26年度は+0.9%）

2. 特別補助

○預かり保育推進事業 35億円

・基礎単価を2年連続で増額〔65万円→70万円〕

○障害のある幼児の受け入れに対する支援 50億円

・都道府県からの申請に満額対応へ

1. 子ども・子育て支援新制度へ移行するにあたり、一般補助の新制度への移行額は約42億円（移行率約18%）ですが、公定価格による減収が見込まれる園などへの緊急避難措置を考慮し、移行額を36億円にとどめることとされています。
2. さらに、一般補助については、平成27年度の園児数が約1万5千人の減との見込みであり、予算の自然減額は△3億円となるところですが、これについては、昨年度を上回る単価アップ1.0%（23,005円→23,235円）を図ることにより△約1億円となっています。
3. 特別補助については、障害のある園児への支援経費を昨年度に引き続き、大幅増額（+6億円）することとされ、これにより、平成24年度から平成27年度の4年間にかけて、約57%の伸びとなっております。また、預かり保育への支援経費については、新制度への移行に伴う支援園数の減（△9億円）をそのまま私学助成で活用することとし、基礎単価の増額（+5万円）を2年連続で行うなど充実した予算となっています。

このように、平成27年度予算については、幼児教育無償化に向けて大幅の予算の増額を図ることができました。なお、詳しい予算内容につきましては私幼時報等でお知らせいたします。

政府に対する要望活動等でご協力をいただきました都道府県私立幼稚園団体や先生方の皆様には、執行部一同心より厚く御礼申しあげます。

[今号は3枚]